いわき市復興事業計画
（第四次）
の進捗状況について

平成28年３月31日現在

＜進捗状況の総括＞

○　ポイント

1　平成28年３月末における計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の2,149億8,400万円に対し、実績事業費が2,129億6,500万円であり、進捗率は99.1％となっており、復興事業の着実な推進が図られております。

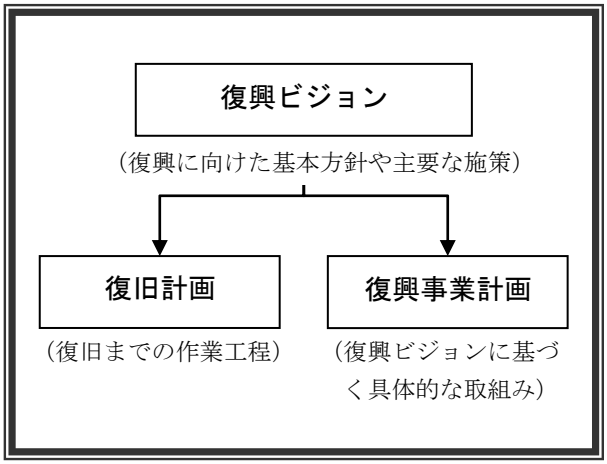
2　平成27年度までに着手することとしていた222取組については、すべての取組みに着手しており、着手率は100％となっております。そのうち、計画どおりに進捗した取組数は220取組（99.1％）となっております。

3　これらのことから、平成27年度までの進捗状況といたしましては、事業費及び取組数について、いずれも計画と比較して概ね100％となっており、全体として計画どおりに進捗したものと考えております。

１　復興事業計画について

⑴　概要

復興に向けた基本方針や主要な施策などを示した復興ビジョン（平成23年９月策定）に基づき、具体的な取組みや主要な事業を示したものであり、計画期間は平成23年度から27年度までの５年間となっています。



⑵　これまでの経過

復興ビジョンに基づき、本市の目指すべき「復興の姿」を明らかにした上で、「市復旧計画」に基づく公共施設や社会基盤等の復旧に全力を挙げて取り組むとともに、同ビジョンに基づき、具体的な取組みや主要な事業を掲げた「市復興事業計画（第一次）」を平成23年12月に策定し、その進捗状況等を踏まえ、各種の取組みを着実に推進するとともに、さらなる復興の推進を図る観点から、新たに必要となった取組みを加えるなど、社会状況の変化や市民ニーズを踏まえながら、「市復興事業計画（第二次）」を平成24年12月に、「市復興事業計画（第三次）」を平成26年１月に、「市復興事業計画（第四次）」を平成26年11月にそれぞれ策定し、その着実な推進に努めてまいりました。

一方、国においては、復興集中期間（平成23～27年度）終了後の平成28年度以降を復興・創生期間として位置づけ、復興の進展に応じて生じる課題に対して、税制や予算などを活用し的確に対応することとしています。

本市においては、昨年度、新・市総合計画後期基本計画の改定に併せて、同計画の重点戦略のひとつに「復興」を掲げ、地方創生にかかる施策のほか、各種まちづくりに係る施策展開と一体的に「震災前にも増して」をキーワードとして、同計画に、これまでの市復興事業計画の進捗状況等を踏まえた取組みを位置付け、真の復興を目指すこととしています。

2　復興事業計画の進捗状況

(1)　契約事業費の進捗率

□単年度

（単位：百万円）

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱１「被災者の生活再建」	計画事業費	7,034	4,390	22,352	10,403	6,517	50,696
	実績事業費	7,034	4,390	22,352	10,403	4,099	48,278
	進捗率	—	—	—	—	62.9%	95.2%
取組の柱２「生活環境の整備・充実」	計画事業費	3,064	12,787	12,011	14,200	29,067	71,129
	実績事業費	3,064	12,787	12,011	14,200	22,736	64,798
	進捗率	—	—	—	—	78.2%	91.1%
取組の柱３「社会基盤の再生・強化」	計画事業費	275	3,511	10,438	14,250	17,438	45,912
	実績事業費	275	3,511	10,438	14,250	23,840	52,314
	進捗率	—	—	—	—	136.7%	113.9%
取組の柱４「経済・産業の再生・創造」	計画事業費	5,736	8,961	10,034	14,219	8,189	47,139
	実績事業費	5,736	8,961	10,034	14,219	8,525	47,475
	進捗率	—	—	—	—	104.1%	100.7%
取組の柱５「復興の推進」	計画事業費	15	19	22	19	33	108
	実績事業費	15	19	22	19	25	100
	進捗率	—	—	—	—	75.8%	92.6%
合計	計画事業費	16,124	29,668	54,857	53,091	**61,244**	214,984
	実績事業費	16,124	29,668	54,857	53,091	**59,225**	212,965
	進捗率	—	—	—	—	**96.7%**	99.1%

□累計

（単位：百万円）

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱１「被災者の生活再建」	計画事業費	7,034	11,424	33,776	44,179	50,696	50,696
	実績事業費	7,034	11,424	33,776	44,179	48,278	48,278
	進捗率	—	—	—	—	95.2%	95.2%
取組の柱２「生活環境の整備・充実」	計画事業費	3,064	15,851	27,862	42,062	71,129	71,129
	実績事業費	3,064	15,851	27,862	42,062	64,798	64,798
	進捗率	—	—	—	—	91.1%	91.1%
取組の柱３「社会基盤の再生・強化」	計画事業費	275	3,786	14,224	28,474	45,912	45,912
	実績事業費	275	3,786	14,224	28,474	52,314	52,314
	進捗率	—	—	—	—	113.9%	113.9%
取組の柱４「経済・産業の再生・創造」	計画事業費	5,736	14,697	24,731	38,950	47,139	47,139
	実績事業費	5,736	14,697	24,731	38,950	47,475	47,475
	進捗率	—	—	—	—	100.7%	100.7%
取組の柱５「復興の推進」	計画事業費	15	34	56	75	108	108
	実績事業費	15	34	56	75	100	100
	進捗率	—	—	—	—	92.6%	92.6%
累計	計画事業費	16,124	45,792	100,649	153,740	**214,984**	214,984
	実績事業費	16,124	45,792	100,649	153,740	**212,965**	212,965
	進捗率	—	—	—	—	**99.1%**	99.1%

⑵ 取組状況

区　分	第四次計画		取組状況 ※		
	取組数	平成27年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗		一部遅延取組数 (A)-(B)
			取組数 (B)	割合 (B)/(A)	
取組の柱１	37	37	37	100.0%	0
取組の柱２	77	77	77	100.0%	0
取組の柱３	30	30	28	93.3%	2
取組の柱４	63	63	63	100.0%	0
取組の柱５	15	15	15	100.0%	0
合　計	222	222	220	99.1%	2

※　取組状況の評価は、実施計画（平成 28～30 年度）を策定する際の各事業計画に照らして行っています（※これ以降、同じ）。

【一部遅延した取組（２取組）の内訳】

＜取組の柱３＞

○被災地域における生活排水処理施設の整備促進（№.４）

・適正な生活排水処理を推進するため、公共下水道の整備地区で津波被害を受けた四倉・小名浜地区において、管渠の整備を進めているが、小名浜地区において、小名浜港背後地震災復興土地区画整理事業で築造された道路に埋設することから、当該土地区画整理事業の進捗状況に併せて施工する必要があるため、遅れが生じたもの。

・当該工事については、平成 27 年度予算を平成 28 年度に繰越して実施し、平成 28 年度末に完了する予定となっている。

○長期避難者の生活基盤を支える市道の整備（№.11）

・双葉郡からの長期避難者に対して県が整備する復興公営住宅等の建設に伴い、交通量の増加等に対応するため、周辺市道の改良を図るものであり、福島再生加速化交付金（コミュニティ復活交付金）を活用し整備している。

・大道北２号線については、地権者との用地交渉等に不測の日数を要し、スケジュールに遅れが生じているが、平成 28 年度末に完了する予定となっている。

・御宝殿３号線外１線については、地権者との用地交渉等に不測の日数を要し、スケジュールに遅れが生じているが、平成 28 年度末に完了する予定となっている。

３　まとめ

平成28年３月末における計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の2,149億8,400万円に対し、実績事業費が2,129億6,500万円であり、進捗率は99.1％となっています。

また、計画に位置付けのある222取組のうち、平成27年度までに着手することとしていた222取組については、すべての取組に着手しており、着手率は100％となっております。そのうち、計画どおりに進捗した取組数は220取組（99.1％）となっております。

これらのことから、平成27年度末における進捗状況といたしましては、事業費及び取組数について、いずれも計画と比較して概ね100％となっており、全体として計画どおりに進捗したものと考えております。

【平成28年度以降も継続が必要な事業について】

本市では、市復興ビジョンにおいて、平成23年度から平成27年度までの５年間を「復興期」として位置づけ、１日も早い復旧・復興に向けて集中的に取組を進めてきたところであります。

平成28年度以降は、昨年度改定した新・市総合計画後期基本計画の重点戦略のひとつに「復興」を位置づけ、地方創生にかかる施策のほか、各種まちづくりに係る施策展開と一体的に「震災前にも増して」をキーワードとして、真の復興の実現を目指すこととしており、今後は、当該計画に基づき、復興に係る各種取組を進めていくこととします。

≪取組の柱別の進捗状況≫

取組の柱１　被災者の生活再建

被災した市民一人ひとりに寄り添い、住まいと暮らしの再建や安定に向けた総合的な取組を進めます。

○　災害公営住宅につきましては、早期整備を進め、完成した地区から順次入居していただくほか、家賃の減免や移転費用の支援に取り組みます。

○　市街化区域の見直し等により、住宅用地の確保に努めます。

○　雇用の確保や就職支援に取り組むほか、一時提供住宅等に入居された方を中心に、見守り活動や心のケアに努めるとともに、放射性物質による市民の不安を取り除くため、きめ細かいモニタリングや放射線内部被ばく検査を実施しています。

○　被災者へ的確な行政サービスが提供できるよう、情報の一元管理を可能とするシステムの構築のほか、広報紙、市ホームページをはじめ、様々な媒体を通して情報の発信に努めています。

○　復興公営住宅建設に関係する情報の提供を行うなど国・県・関係自治体と連携を図りながら、双葉郡をはじめ市外から本市へ避難している方に対し、適切な支援に取り組みます。

１　進捗状況

⑴　契約事業費の進捗率

□累計　　（単位：百万円）

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
取組の柱１ 「被災者の生活再建」	計画事業費	7,034	11,424	33,776	44,179	50,696
	実績事業費	7,034	11,424	33,776	44,179	48,278
	進捗率	―	―	―	―	95.2%

⑵　取組状況

取組の柱	第四次計画		取組状況		
	取組数	平成27年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗 取組数 (B)	計画通り進捗 割合 (B)/(A)	一部遅延取組数 (A)-(B)
取組の柱１	37	37	37	100.0%	0

⑶　まとめ

平成27年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の506億9,600万円に対し、実績事業費が482億7,800万円であり、進捗率は95.2%となっております。

また、平成27年度までに着手するとしていた37取組については、すべての取組に着手しており、遅延した取組もない状況であることから、取組の柱１「被災者の生活再建」の進捗状況としましては、計画どおり進捗したものと考えております

２　取組別状況

取組名	取組状況		実績額（千円）
	計画通り進捗	一部遅延	
⑴　避難時の対応等			**396**
№１　避難住民等に対する買物支援	○		－
№２　災害時要援護者等への見守り活動等	○		396
№３　り災証明の発行	○		－
№４　住宅の一時提供	○		－
⑶　住宅に係る支援			**3,885,897**
№５　一時提供住宅入居者への生活再建のための相談支援	○		555
№６　応急仮設住宅等共同利用施設維持管理等事業費の補助	○		925
№７　災害公営住宅の整備	○		3,672,158
№８　災害公営住宅入居者の家賃減免等の支援	○		－
№９　災害公営住宅への移転費用の支援	○		44,055
№10　津波被災住宅の再建支援	○		165,490
№11　優良建築物等の整備	○		－
№12　市街化区域の見直し等による土地の確保	○		2,714
⑶　生活資金の提供等			**1,831**
№13　義援金の受け入れ、配分	○		－
№14　災害援護資金の貸付	○		－
№15　市被災救助費等の支給	○		－
№16　緊急的な雇用の確保	○		－
№17　就職応援サイトの開設	○		1,831
№18　市県民税等の減免、納期限の延長	○		－
⑷　被災者の見守りと心のケア			**69,599**
№19　一時提供住宅入居者への訪問活動の実施	○		7,582
№20　一時提供住宅入居高齢者の見守り活動の実施	○		39,429
№21　一時提供住宅入居等障がい者への訪問活動の実施	○		4,653
№22　一時提供住宅入居者等見守りサポートシステムの構築	○		17,935
⑸　情報の提供と発信			**59,707**
№23　被災者情報の一元管理（システムの導入）	○		1,840
№24　生活再建のための総合的な相談窓口の設置	○		6,750
№25　津波被災地区の住民への情報発信	○		33,777
№26　市外に避難している市民への情報発信・交流促進	○		750
№27　復興に向けた情報発信の強化	○		16,387
№28　被災者生活再建支援パンフレットの作成・配布	○		203

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り進捗	一部遅延	
(6) 市外からの避難者への対応			**1,897**
№29 本市に避難してきている人への適切な行政サービスの提供	○		－
№30 被災自治体との連携推進	○		1,897
(7) 適切な放射線対策の実施			**80,152**
№31 安定ヨウ素剤の配布	○		－
№32 内部被ばく検査の実施	○		29,459
№33 放射線スクリーニング検査の実施	○		－
№34 市民に対する積算線量計の貸与	○		2,754
№35 空間線量モニタリングの実施	○		46,737
№36 市放射線量低減アドバイザー等の設置	○		1,202
№37 原子力災害に関する損害賠償請求の円滑化	○		－

合計額	4,099,479

【主な取組み内容】

○災害公営住宅の整備（No. 7）

整備が完了し、平成 27 年度に入居を開始した地区。

・平北白土（50 戸）：造成工事、建築工事(H26.6～H27.10)、入居開始（H27.11）
・小名浜（189 戸）：造成工事、建築工事(H26.3～H27.9)、入居開始(H27.10)
・勿来四沢（30 戸）：建築工事(H26.6～H27.12)、入居開始(H27.1、H27.12)
・佐糠第一（30 戸）：建築工事(H26.5～H27.8)、入居開始(H27.9)
・佐糠第二（21 戸）：建築工事(H26.5～H27.8)、入居開始(H27.9)
・常磐湯本（88 戸）造成工事、建築工事(H26.6～H27.12)、入居開始(H27.11、H28.1)
・内郷（250 戸）改修工事(H27.3～H28.3)、入居開始(H27.10、H28.3)
・久之浜地区（16 戸）：建築工事(H26.6～H27.9)、入居開始(H27.10)

※ 平成 27 年度ですべての災害公営住宅の整備が完了した。

※ 空きが発生した災害公営住宅については、定期募集を実施している。

○市街化区域の見直し等による土地の確保（№12）

・住宅需要が急速に高まっていることを受け、震災以降の宅地需要の増加などへ対応するため、市街化調整区域における地区計画制度の運用にあたり、平成 26 年度に選定した地区計画の候補地（19 地区）のうち、２地区において、早期の宅地供給に向け、都市計画法に基づく手続きを行った。
・都市計画事業認可を受けた地区：平上荒川字後沢地区
・都市計画法に基づく手続きを行った地区：平中山字柿ノ目地区

取組の柱２　生活環境の整備・充実

医療・福祉体制の強化、子育て・教育環境の整備、地域力の強化など、安心して暮らすことができる生活環境の整備・充実や災害対応力の強化に取り組みます。

○　災害対応力を高める観点から、原子力災害への対応も視野に入れた「市地域防災計画」の見直しを行うとともに、震災記録の保存と継承を図るほか、除染実施計画に基づき計画的な除染を推進し、安全・安心の最大限の確保に努めます。

○　地域医療体制の整備・充実を図るため、新病院の早期建設に全力をあげるとともに、引き続き、医師の確保や育成に努めるほか、18 歳までの子どもの医療費の無料化、救命救急センターの運営や休日･夜間の診療の確保を行います。

○　被災した児童生徒の通学支援や震災遺児への支援活動を推進するとともに、園児、児童、生徒の心のケアに取り組むほか、スポーツ交流促進施設（多目的運動場）、子ども元気パーク等を整備するほか、園舎、校舎の耐震化など、教育・福祉環境の整備・充実に努めます。

○　地域における安全・安心を確保していく観点から、地域集会所等の活動拠点の充実や、市民団体等が行う様々な地域活動の支援を図ります。

１　進捗状況

⑴　契約事業費の進捗率

□累計　　（単位：百万円）

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
取組の柱２「生活環境の整備・充実」	計画事業費	3,064	15,851	27,862	42,062	71,129
	実績事業費	3,064	15,851	27,862	42,062	64,798
	進捗率	—	—	—	—	91.1%

⑵　取組状況

取組の柱	第四次計画		取組状況		
	取組数	平成27年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗 取組数 (B)	計画通り進捗 割合 (B)/(A)	一部遅延取組数 (A)-(B)
取組の柱２	77	77	77	100.0%	0

⑶　まとめ

平成27年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の711億2,900万円に対し、実績事業費が647億円9,800万円であり、進捗率は91.1％となっております。

また、平成27年度までに着手するとしていた77取組については、すべての取組に着手しており、遅延した取組もない状況であることから、取組の柱２「生活環境の整備・充実」の進捗状況としましては、計画どおり進捗したものと考えております。

２　取組別状況

取組名	取組状況		実績額（千円）
	計画通り進捗	一部遅延	
⑴　地域防災計画の見直し等			**27,387**
№１　地域防災計画の見直し	○		238
№２　災害時における非常用備蓄品等の整備	○		9,653
№３　原子力災害に対する安全対策の強化	○		12,715
№４　河川洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図の整備・見直し	○		4,781
⑵　医療体制の整備・充実			**12,098,416**
№５　新病院の建設	○		11,727,496
№６　休日夜間急病診療所の整備・運営	○		76,863
№７　休日昼間の初期救急医療の確保	○		11,853
№８　病院群輪番制病院運営（休日夜間の二次救急医療対応）への支援	○		32,915
№９　救命救急センターの運営	○		136,896
№10　地域医療を担う人材の確保・育成	○		5,353
№11　女性医師等の就業支援	○		1,000
№12　不足している特定診療科の再開、新設に対する支援	○		－
№13　大学医学部寄附講座の開設	○		106,040
⑶　教育環境の整備・充実			**5,099,154**
№14　被災した小・中学生の就学費用の援助	○		63,663
№15　奨学資金の貸与	○		27,232
№16　児童・生徒の学校生活に関する支援	○		－
№17　被災児童生徒への通学支援	○		68,706
№18　スクールカウンセラー等による心のケア	○		1,469
№19　幼稚園児の心のケア	○		－
№20　青少年及び心身の発達の遅れがある子ども等に対する相談支援等の実施	○		15,308
№21　勤労青少年に対する相談・支援の実施	○		－
№22　学力向上に向けた取組みの推進	○		24,383
№23　特別支援教育の充実	○		68,740
№24　放射線教育の充実	○		－

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り進捗	一部遅延	
№25　道徳教育の推進	○		－
№26　体力向上に向けた取組みの推進	○		－
№27　食育の推進	○		1,745
№28　防災教育の推進	○		－
№29　放課後子ども教室の実施	○		－
№30　子どもに対する屋外活動機会の提供	○		－
№31　避難所体験合宿（防災キャンプ）の実施	○		6,957
№32　学校施設の耐震化の実施	○		1,610,638
№33　被災した小・中学校の復旧	○		830,162
№34　学校給食共同調理場施設の計画的な整備	○		1,204,693
№35　学校給食の放射性物質検査	○		54,065
№36　経済教育の実施	○		－
№37　スポーツ交流促進施設（多目的運動場）の整備	○		1,121,393
⑷　福祉環境の整備・充実			**1,548,088**
№38　子ども医療費無料化の拡大	○		782,987
№39　安心して遊べる場所の提供	○		20,970
№40　子ども元気パークの整備	○		475,062
№41　保育所、幼稚園、小学校、公園等遊具の更新	○		162,716
№42　東日本大震災遺児等への支援	○		－
№43　被災乳幼児と家族の心のケア	○		－
№44　保育所児童の心のケア	○		1,924
№45　保育所等給食検査体制の整備	○		14,799
№46　自殺対策の強化	○		3,627
№47　津波被災地域の高齢者に対する交流と健康づくりの場の提供	○		－
№48　被災動物の救援のための取組み	○		－
№49　被災した公立保育所の復旧	○		－
№50　豊間放課後児童クラブ施設の整備	○		－
№51　被災者お口の健康サポート事業の実施	○		－
№52　入浴サービスの利用機会の確保	○		8,346
№53　視覚障がい者への情報提供	○		1,630
№54　公立保育所の耐震化	○		76,027
№55　私立保育所の耐震化への支援	○		－

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り進捗	一部遅延	
⑸　地域活動の支援等			**149,149**
№56　市民活動に対する活動費の助成	○		48,086
№57　地域コミュニティの震災実態調査の実施	○		－
№58　地域集会施設の安全点検	○		－
№59　地域におけるリーダーやサポーターなどの人材育成	○		2,874
№60　中山間地域の活性化の支援	○		5,776
№61　学校・家庭・地域が一体となっての学びの機会の提供	○		2,287
№62　防犯パトロールの実施	○		－
№63　防犯灯の設置に対する支援	○		12,917
№64　市立公民館と支所等の複合化	○		2,700
№65　（仮称）地区防災コミュニティセンター（市立集会所）の整備	○		2,268
№66　屋内ヘルスプール施設（いわき新舞子ハイツヘルスプール棟）の改築	○		－
№67　消防団施設、機械の整備	○		72,241
⑹　芸術・文化活動の充実			**428,460**
№68　沿岸域等における埋蔵文化財試掘・発掘調査	○		187,447
№69　指定文化財の災害復旧への支援等	○		15,685
№70　指定文化財の修復・保存等	○		7,403
№71　伝統文化の保存継承	○		149
№72　いわき市立美術館における芸術・文化活動の実施	○		64,987
№73　いわき芸術文化交流館（アリオス）における芸術・文化活動の実施	○		152,789
№74　まちなみの景観の保全、創出	○		－
⑷　震災記録の保存と継承			**17,857**
№75　東日本大震災の記録・復興の歩みの作成	○		17,857
№76　メモリアル公園の整備やモニュメント等の整備に対する支援	○		－
⑻　放射線量低減への取組み			**3,367,026**
№77　除染の実施	○		3,367,026

合計額	**22,735,537**

【主な取組み内容】

○新病院の建設（№５）

・造成工事及び一部既存施設の解体工事等を行うとともに、建築実施設計の検討を進め、平成 27 年９月に実施設計図が完成、平成 27 年 11 月に概要を公表した。

・実施設計の完成や第１期解体工事の完了、造成工事の進捗等を踏まえ、平成 28 年２月に起工式を執り行い、本体工事に着手した。

※　現在のところ、新病院の開院は平成 30 年 12 月を予定している。（全体事業の完了は平成 32 年度内を予定）

○地域医療を担う人材の確保・育成（№10）

・病院勤務医師招聘のための主要大学・附属病院への情宣活動や、いわき地域医療セミナー、いわき市医療講演会、いわき市医療ガイダンスの開催、いわき医療ふるさと便の発送や医師募集に係るインターネット広告等を展開し、本市病院勤務医師の確保及び地域の医療を地域全体で支える取組みについての市民への啓蒙に努めた。

・いわき地域医療セミナーの開催（H27.7.29～31）

・いわき市医療講演会の開催（H28.2.10）

・いわき市医療ガイダンスの開催（H28.3.16）

○経済教育の実施（№36）

・平成 26 年４月に、カタールフレンド基金の対象プロジェクトとして採択を受け、「いわき市体験型経済教育施設 Elem（エリム）」の供用開始。

・事業内容：学習プログラムの提供。

① スチューデント・シティ
小学５年生を対象とした経済体験学習プログラム（H27 実績：3,024 名）

② ファイナンス・パーク
中学２年生を対象とした生活設計学習プログラム（H27 実績：3,135 名）

○安心して遊べる場所の提供（№39）

・公立保育所の一般開放
平成23年11月から９保育所で、週１回実施。平成24年１月から13保育所に拡大。
平成 27 年度から５保育所に縮小。
（延べ利用者数　H24：4,439 人、H25：3,019 人、H26：3,053 人、H27：1,611 人）

・屋内遊び場の整備
市内３か所（石炭・化石館（ほるる）内「いわきっず もりもり」[H24.12月供用開始]
南部アリーナ内「いわきっず ふるふる」[H24.12月供用開始]
海竜の里センター内「いわきっず るんるん」[H25.３月供用開始]）
（延べ利用者数　H24：28,309人、H25：90,695 人、H26：83,351 人、H27：83,792 人）

取組の柱３　社会基盤の再生・強化

災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域等について地域特性に応じた再生を図るなど、市民生活に密接に関連する社会基盤の再生・強化に取り組みます。

○　津波により甚大な被害を受けた沿岸域については、復興交付金の採択を受け、震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業の推進や生活排水処理施設の整備促進を図るとともに、水門の設置等により準用河川の整備を行うほか、地震により崩落を生じた住宅団地の復旧・整備に取り組みます。

○　安全・安心の更なる向上に向け、21 世紀の森公園への災害時拠点施設、津波避難ビルの整備や、避難所機能を有する公共施設の耐震化のほか、津波被害を受けた江名分遣所の移転改築を推進します。

○　災害時の円滑な避難を確保する観点から、津波避難計画に基づき、避難路の整備や避難誘導看板等の設置を図るとともに、一般国道 6 号・49 号の各バイパス、小名浜道路等の整備促進を図るなど、幹線道路網の整備に努めるほか、災害時の通信手段を確保するための情報通信基盤や、応急給水体制を整備するなど、災害に強いまちづくりに取り組みます。

１　進捗状況

⑴　契約事業費の進捗率

□累計　　（単位：百万円）

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
取組の柱３「社会基盤の再生・強化」	計画事業費	275	3,786	14,224	28,474	45,912
	実績事業費	275	3,786	14,224	28,474	52,314
	進捗率	—	—	—	—	113.9%

⑵　取組状況

取組の柱	第四次計画		取組状況		
	取組数	平成27年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗 取組数 (B)	計画通り進捗 割合 (B)/(A)	一部遅延取組数 (A)-(B)
取組の柱３	30	30	28	93.3%	2

⑶　まとめ

平成27年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の459億1,200万円に対し、実績事業費が523億1,400万円であり、進捗率は113.9％となっております。

また、平成27年度までに着手するとしていた30取組については、すべての取組に着手したものの、そのうち、一部遅延した取組が２取組（6.7％）あり、計画どおり進捗した取組は28取組（93.3％）となっております。

これらのことから、取組の柱３「社会基盤の再生・強化」の進捗状況としましては、概ね計画どおり進捗したものと考えております。

２　取組別状況

取組名	取組状況		実績額（千円）
	計画通り進捗	一部遅延	
⑴　生活基盤の再生			**22,738,114**
№１　被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備	○		－
№２　避難路の整備	○		288,811
№３　公共交通網の再編	○		8,929
№４　被災地域における生活排水処理施設の整備促進		○	324,541
№５　浄化槽整備事業補助金の交付	○		127,564
№６　都市下水路の改修整備	○		319,367
№７　山地災害発生箇所の法面の保護等の実施	○		－
№８　主要市道等の整備	○		1,095,097
№９　主要市道橋の整備	○		164,467
№10　主要幹線道路の整備促進	○		－
№11　長期避難者の生活基盤を支える市道の整備		○	38,416
№12　宅地・団地被害に対する支援	○		3,505
№13　災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	○		－
№14　準用河川等の改修	○		1,104,463
№15　震災復興土地区画整理事業	○		19,142,814
№16　防災集団移転促進事業	○		120,140
⑵　情報基盤の整備・強化			**30,192**
№17　情報通信基盤の整備	○		83
№18　市町村－県国間のネットワーク回線の強化	○		－
№19　ＦＭ放送の難聴地域の解消	○		－
№20　災害時の双方向通信手段等の確保	○		28,765
№21　被災地域における難視聴対策への支援	○		1,344
⑶　防災施設の整備・強化			**1,072,126**
№22　久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）の整備	○		121,967
№23　津波避難ビルの整備（小学校、中学校、公民館）	○		－
№24　防災機能を有する都市公園の整備	○		581,731
№25　消防水利の整備	○		－
№26　江名分遣所の移転改築	○		－
№27　応急給水体制の整備	○		－
№28　避難誘導看板等の設置	○		3,536
№29　避難所機能を有する公共施設の耐震化	○		1,811
№30　公共施設への再生可能エネルギー導入による防災拠点の強化	○		363,081

合計額	**23,840,432**

【主な取組み内容】

○長期避難者の生活基盤を支える市道の整備（№11）

・双葉郡からの長期避難者に対して県が整備する復興公営住宅等の建設に伴い、交通量の増加等が想定されることから、周辺市道の改良を図る。

・福島再生加速化交付金（コミュニティ復活交付金）を活用し、次の４路線において事業を実施。

①大道北２号線（小名浜地区）　：物件補償、用地取得、工事等

②御宝殿３号線外１線（勿来地区）　：物件補償、用地取得、工事等

③中川原・外川原線外１線（好間地区）：測量調査設計、物件補償、用地取得、工事等

④本谷・洞線（小名浜地区）：測量調査設計

○久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）の整備（№22）

・災害時の防災まちづくり拠点としての機能の充実・強化を図る観点から、久之浜・大久支所が有する災害時の防災拠点機能及び久之浜公民館が有するまちづくり活動拠点機能を一体化・集約化した、津波の際の緊急避難施設「津波避難ビル」として整備するもの。

・防災拠点施設新築工事（H26.9 月～H28.2 月）

・外構工事（H27.7 月～H28.2 月）

・太陽光発電設備等設置工事（H27.7 月～H28.2 月）

・支所・公民館（仮設）移転

（仮設）移転先：いわき市久之浜町西二丁目 6 番地の 11

（仮設）移転期間：平成 25 年 7 月～平成 28 年 3 月

・施設名称「いわき市地域防災交流センター久之浜・大久ふれあい館」

平成 28 年３月 14 日　供用開始

【一部遅延した主な取組み内容】

○被災地域における生活排水処理施設の整備促進（№４）[関連他事業]

・適正な生活排水処理を推進するため、公共下水道の整備地区で津波被害を受けた四倉・小名浜地区において、管渠の整備を進めているが、小名浜地区において、小名浜港背後地震災復興土地区画整理事業で築造された道路に埋設することから、当該土地区画整理事業の進捗状況に併せて施工する必要があるため、遅れが生じたもの。

・当該工事については、平成 29 年３月に完了する予定。

○長期避難者の生活基盤を支える市道の整備（№11）[関係者協議等]

・大道北２号線については、地権者との用地交渉等に不測の日数を要し、スケジュールに遅れが生じている。（平成 28 年度末に完了予定）

・御宝殿３号線外１線については、地権者との用地交渉等に不測の日数を要し、スケジュールに遅れが生じている。（平成 28 年度末に完了予定）

取組の柱４　経済・産業の再生・創造

市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組みます。

○　農林水産業、観光産業などにおいて、様々なキャンペーンに取り組むとともに、農作物・工業製品等に係る放射線量の検査体制を構築し、風評の払拭を図ってきたところであり、今後もより一層、効果的な展開に努めます。

○　販路の維持・拡大に向けた取組みや新たな技術等の導入促進、小名浜魚市場の再編整備など、それぞれの産業に応じた的確な支援を実施するほか、いわきサンシャインマラソンなどの大規模イベントの実施、デスティネーションキャンペーンや第７回太平洋・島サミット、（仮称）いわきサンシャイン博の開催により本市の安全性や魅力を広く発信します。

○　小名浜港周辺地域を本市復興のシンボルとして整備を加速させるとともに、再生可能エネルギーを核とし、環境、エネルギー、医療・福祉、蓄電池、ロボットなど成長が見込まれる産業の集積や育成に努めるほか、「ふくしま産業復興投資促進特区」等を有効活用し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ります。

１　進捗状況

⑴　契約事業費の進捗率

□累計　　（単位：百万円）

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
取組の柱４「経済・産業の再生・創造」	計画事業費	5,736	14,697	24,731	38,950	47,139
	実績事業費	5,736	14,697	24,731	38,950	47,475
	進捗率	―	―	―	―	100.7%

⑵　取組状況

取組の柱	第四次計画		取組状況		
	取組数	平成27年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗 取組数 (B)	計画通り進捗 割合 (B)/(A)	一部遅延取組数 (A)-(B)
取組の柱４	63	63	63	100.0%	0

⑶　まとめ

平成27年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の471億3,900万円に対し、実績事業費が474億7,500円であり、進捗率は100.7％となっております。

また、平成27年度までに着手するとしていた63取組については、すべての取組に着手しており、遅延した取組もない状況であることから、取組の柱４「経済・産業の再生・創造」の進捗状況としましては、計画どおり進捗したものと考えております。

２　取組別状況

取組名	取組状況		実績額（千円）
	計画通り進捗	一部遅延	
⑴　農林水産業への支援			**1,005,487**
№１　復旧作業を共同で行う農業者に対する支援	○		－
№２　農業生産関連施設の復旧等に係る費用の助成	○		－
№３　被災農家に対する復旧・復興支援	○		71,334
№４　地域農業の復興に向けた取組みに対する支援	○		345
№５　農業系汚染廃棄物の一時保管に対する支援	○		278,936
№６　本市農林水産物の風評被害の払拭	○		96,082
№７　新農業生産振興プランに基づく事業に対する助成	○		22,498
№８　いちご産地の拡大に向けたモデル施設等の整備	○		－
№９　ほ場整備による津波被災農地の復興	○		85,926
№10　農地の除塩	○		－
№11　沿岸部排水機場の地盤沈下対策	○		2,600
№12　避難農業者の一時就農への支援	○		－
№13　放射性物質吸収抑制対策への支援	○		86,762
№14　公共牧場再生利用の推進	○		76,680
№15　林道開設による林業等の振興	○		31,709
№16　簡易間伐作業道の開設による間伐材の搬出・利用の促進	○		5,000
№17　木質バイオマス利活用の推進	○		1,890
№18　森林施業と作業道整備等の一体的支援	○		241,741
№19　小名浜魚市場の再編整備	○		－
№20　漁業協同組合が行う販路拡大等の取組みに対する支援	○		1,350
№21　回遊性魚種の水揚げの促進	○		2,634
⑵　商工業への支援			**3,159,602**
№22　被災商工業者の復興に向けた相談支援	○		－
№23　商工業の再生・創業に係る相談実施への助成	○		－
№24　被災中小企業者に対する金融支援の創設	○		1,200,000
№25　被災中小企業者に対する金融支援の拡大	○		1,910,687
№26　商店会等の復興に向けた自主的な取組みへの助成	○		10,329
№27　いわきの魅力のトータルコーディネート	○		－
№28　津波被災事業者の空き店舗を活用した事業再開に対する支援	○		2,270
№29　ワークライフバランスの推進支援	○		－
№30　工業製品の PR	○		5,555
№31　企業の技術開発の支援	○		30,761
№32　海外への販路開拓に向けた取組みに対する支援	○		－

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り進捗	一部遅延	
⑸　観光交流の再生・促進			**253,861**
№33　復興に係る大規模イベントへの支援等	○		31,913
№34　復興に向けた観光PRや情報発信	○		39,129
№35　市民への癒しの旅の提供	○		－
№36　北茨城市、高萩市との観光推進に向けた連携	○		150
№37　観光分野における風評被害対策	○		24,874
№38　観光誘客の積極的な推進	○		56,810
№39　石炭・化石館「ほるる」を活用した観光誘客	○		－
№40　物産品の販売の拡大	○		22,595
№41　海水浴場の安全確保・開設	○		22,105
№42　太平洋諸国との交流推進	○		8,044
№43　いわきサンシャインマラソンの助成	○		10,000
№44　各種大会や会議等の誘致促進	○		6,254
№45　教育旅行の誘致	○		1,761
№46　観光資源の整備	○		－
№47　塩屋埼灯台を活用した観光活性化	○		－
№48　ふくしまデスティネーションキャンペーンの開催推進	○		4,697
№49　(仮称)いわきサンシャイン博の開催	○		25,529
⑹　復興のシンボルとしての拠点整備			**3,134,986**
№50　小名浜港周辺地域の復興	○		3,134,986

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り進捗	一部遅延	
(7)　新たな産業の集積等			**852,150**
№51　洋上風力発電導入に向けた調査研究	○		600
№52　いわき国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会の設置	○		－
№53　個人家庭及び事業所への再生可能エネルギー機器設置の補助	○		13,723
№54　新たな工業団地整備に向けた調査の実施	○		192
№55　環境・エネルギー関連産業の創出支援	○		2,187
№56　農商工連携の推進	○		1,038
№57　創業者の支援	○		4,258
№58　成長戦略産業の育成支援	○		832
№59　ソーシャルビジネスの育成支援	○		－
№60　工場等の誘致促進	○		829,320
(8)　適切な放射線対策の実施			**118,655**
№61　農作物のモニタリング検査機器の配備	○		－
№62　工業製品の残留放射線の測定	○		－
№63　加工食品・自家消費用作物等のモニタリング	○		118,655

合計額	**8,524,741**

【主な取組み内容】

○沿岸部排水機場の地盤沈下対策（№11）

・地盤沈下の影響により、常時排水対策を強いられている沿岸部の排水機場において、適切な設備運用及び運転員の負担軽減を図るため、モーターポンプの新設及び既設排水機場の増強工事を実施するものであり、沢帯排水機場及び細谷排水機場の既設ポンプ改修工事を行った。

○津波被災事業者の空き店舗を活用した事業再開に対する支援（№28）

・被災した市内の中小企業者が、市内の空き店舗等に入居して事業活動を再開する場合の支援策として、空き店舗等の賃借料及び改装費の一部を補助するものであり、県の中小企業等復旧・復興支援事業補助金に、市が上乗せ補助を行った。

・平成 27 年度実績：12 件（補助額：2,270 千円）

○太平洋諸国との交流推進（№42）

・第７回太平洋・島サミット（いわき太平洋・島サミット 2015）を開催した。（平成 27 年５月 22 日(金)～23 日(土)）

①日本をはじめ、島しょ国 14 カ国、オーストラリア、ニュージーランドの計 17 カ国の首脳等が参加し、スパリゾートハワイアンズをメイン会場に実施

②開催地としての地元プログラムの実施

首脳夫妻用プログラム：津波被災地区における被災状況・復興状況視察、献花、黙とう

配偶者用プログラム：書道等の日本文化体験、子ども達との交流

（「いわき太平洋・島サミット 2015 応援隊」も参加）

③ 子ども達を中心としたサミット会場前及び周辺沿道における手旗や横断幕による歓迎

・国際機関太平洋諸島センター及びサミット参加国駐日大使館主催イベント等への参加

○ふくしまデスティネーションキャンペーンの開催推進（№48）

・国内最大規模の誘客キャンペーンである JR の「デスティネーションキャンペーン(DC)」が、平成 27 年度に福島県において開催され、この「ふくしま DC」に連動し、JR と連携して二次交通の整備事業や、賑わい創出イベント等、誘客に向けた各種取組みを実施した。

取組の柱５　復興の推進

国・県等との連携を強化するほか、復興に向けた組織の見直しや財源の確保等に取り組むなど、復興を推進するために必要な体制の構築に取り組みます。

○　平成 27 年度までに、効率的・効果的な復興が成し遂げられるように、市組織体制の再編・強化を図るとともに、高等教育機関等との連携を強化するほか、復興の進行管理を図る体制を構築します。

○　本市の復興事業計画の具現化に向けては、財源の確保と本市の実情を踏まえた制度改正等が必要不可欠であり、これまで県内最多の復興交付金の採択を受けてきましたが、今後も財源の確保に全力で取り組みます。

○　本市が直面する様々な課題の解決に向け、引き続き、国・県への要望活動を実施するとともに、特区制度の活用を図るほか、福島復興再生協議会を通じた制度提案などに努めます。

○　各地区の復興対策協議会等と本市が被災沿岸域の再生を図るために協働で策定した「復興グランドデザイン」の各取組を支援することにより、当該地区の復興の加速化を図ります。

１　進捗状況

⑴　契約事業費の進捗率

□累計　　（単位：百万円）

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
取組の柱５ 「復興の推進」	計画事業費	15	34	56	75	108
	実績事業費	15	34	56	75	100
	進捗率	―	―	―	―	92.6%

⑵　取組状況

取組の柱	第四次計画		取組状況		
	取組数	平成27年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗 取組数 (B)	計画通り進捗 割合 (B)/(A)	一部遅延取組数 (A)-(B)
取組の柱５	15	15	15	100.0%	0

⑶　まとめ

平成27年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の１億800万円に対し、実績事業費が１億円であり、進捗率は92.6%となっております。

また、平成27年度までに着手するとしていた15取組は、すべての取組に着手しており、遅延した取組もない状況であることから、取組の柱５「復興の推進」の進捗状況といたしましては、計画どおりに進捗したものと考えております。

２　取組別状況

取組名	取組状況		実績額（千円）
	計画通り進捗	一部遅延	
⑴　復興に向けた組織体制の強化			**14,630**
№１　復興に向けた内部組織体制	○		－
№２　計画の進行管理体制	○		5,159
№３　復旧・復興に向けた組織体制の再編・強化	○		－
№４　大学等と地域の連携したまちづくりの推進	○		9,471
⑵　国・県や関係団体等との連携			**5,569**
№５　国・県等の復興制度等の活用	○		－
№６　国・県等関係機関の誘致	○		－
№７　国、県、市、市内団体等との連絡調整	○		－
№８　他自治体等からの応援職員の配置	○		－
№９　いわき市災害救援（復興支援）ボランティアセンターの設置	○		2,569
№10　復興グランドデザインの具現化に向けた取組に対する支援	○		3,000
⑶　復興を担う人材の育成			**5,102**
№11　職員の研修体制の充実	○		－
№12　いわきの復興、未来を担う人材の育成	○		5,102
⑷　財源の確保等			**－**
№13　国、県等への要望活動	○		－
№14　財源の確保	○		－
№15　原子力災害に係る適正な賠償の請求	○		－

合計額	**25,301**

【主な取組み内容】

○国・県等の復興制度等の活用（No.5）

・復興交付金制度の活用（平成 28 年１月の第 14 次申請分まで）
延べ 295 事業（実 158 事業）
事業費ベースで 1,257.7 億円が採択済

・復興推進計画の活用
市単独申請として、「サンシャイン観光推進特区」、「復興特区支援利子補給金」、県との共同申請として、「ふくしま産業復興投資促進特区」、「福島県応急仮設建築物復興特区」などが認定。（平成 28 年３月末指定件数：観光特区 74 件、投資特区 392 件）

○国・県等関係機関の誘致（No.6）

・国等に対し関係機関の誘致について、機会を捉えて働きかけた。

≪要望した主な機関等≫

① イノベーション・コースト構想に関連した施設（国際共同研究棟）

② 火力発電所高度化の国際拠点（クリーンコール技術研修・研究センター）